



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月10日

上場会社名 株式会社 NEW ART  
 コード番号 7638 URL <http://www.newart-ir.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 哲也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 松橋 英一 TEL 03-3567-8098  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

配当支払開始予定日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

|        | 売上高    |      | 営業利益  |       | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |       |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-----------------|-------|
|        | 百万円    | %    | 百万円   | %     | 百万円   | %    | 百万円             | %     |
| 29年3月期 | 13,556 | 6.3  | 1,605 | 9.7   | 1,579 | 10.2 | 1,094           | 15.9  |
| 28年3月期 | 12,752 | 53.5 | 1,777 | 876.6 | 1,759 |      | 1,301           | 906.1 |

(注) 包括利益 29年3月期 1,093百万円 (16.2%) 28年3月期 1,305百万円 (947.5%)

|        | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
|        | 円 銭        | 円 銭               | %          | %        | %        |
| 29年3月期 | 3.29       |                   | 17.0       | 13.1     | 11.8     |
| 28年3月期 | 3.92       |                   | 24.8       | 18.4     | 13.9     |

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

|        | 総資産    | 純資産   | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
|        | 百万円    | 百万円   | %      | 円 銭      |
| 29年3月期 | 13,304 | 6,981 | 52.5   | 21.00    |
| 28年3月期 | 10,766 | 5,898 | 54.8   | 17.74    |

(参考) 自己資本 29年3月期 6,981百万円 28年3月期 5,898百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|        | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
|        | 百万円              | 百万円              | 百万円              | 百万円           |
| 29年3月期 | 943              | 842              | 1,749            | 2,606         |
| 28年3月期 | 1,761            | 411              | 373              | 2,535         |

### 2. 配当の状況

|            | 年間配当金  |        |        |      |      | 配当金総額<br>(合計)<br>百万円 | 配当性向<br>(連結)<br>% | 純資産配当<br>率(連結)<br>% |
|------------|--------|--------|--------|------|------|----------------------|-------------------|---------------------|
|            | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 合計   |                      |                   |                     |
|            | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |                      |                   |                     |
| 28年3月期     |        | 0.00   |        | 0.00 | 0.00 |                      |                   |                     |
| 29年3月期     |        | 0.00   |        | 0.00 | 0.00 |                      |                   |                     |
| 30年3月期(予想) |        | 0.00   |        | 0.30 | 0.30 |                      | 12.4              |                     |

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

|           | 売上高    |     | 営業利益  |      | 経常利益  |      | 親会社株主に帰属する当期純利益 |      | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|-----------------|------|------------|
|           | 百万円    | %   | 百万円   | %    | 百万円   | %    | 百万円             | %    | 円 銭        |
| 第2四半期(累計) | 7,100  | 0.0 | 600   | 38.0 | 600   | 37.7 | 350             | 54.1 | 1.05       |
| 通期        | 14,500 | 7.0 | 1,300 | 19.0 | 1,300 | 17.7 | 800             | 26.9 | 2.41       |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

|        |               |        |               |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 29年3月期 | 332,527,514 株 | 28年3月期 | 332,527,514 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

期末自己株式数

|        |           |        |           |
|--------|-----------|--------|-----------|
| 29年3月期 | 109,710 株 | 28年3月期 | 108,675 株 |
|--------|-----------|--------|-----------|

期中平均株式数

|        |               |        |               |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 29年3月期 | 332,418,427 株 | 28年3月期 | 332,419,603 株 |
|--------|---------------|--------|---------------|

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては[添付資料]P4、「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況                | 2  |
| (1) 当期の経営成績の概況             | 2  |
| (2) 当期の財政状態の概況             | 3  |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況        | 3  |
| (4) 今後の見通し                 | 4  |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5  |
| (6) 事業等のリスク                | 5  |
| 2. 企業集団の状況                 | 9  |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方      | 9  |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記            | 10 |
| (1) 連結貸借対照表                | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書     | 12 |
| 連結損益計算書                    | 12 |
| 連結包括利益計算書                  | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書           | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書         | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項         | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記)            | 17 |
| (会計方針の変更)                  | 17 |
| (表示方法の変更)                  | 17 |
| (連結貸借対照表関係)                | 17 |
| (連結損益計算書関係)                | 17 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係)         | 19 |
| (セグメント情報等)                 | 19 |
| (1株当たり情報)                  | 23 |
| (重要な後発事象)                  | 23 |

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、一部で弱さも見られたものの、企業収益や雇用の改善が進み、緩やかな回復基調が続きました。個人消費は、総じて持ち直しの動きで推移しました。

このような経済状況のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は、引き続き主力のジュエリー事業等が好調に推移したことで、売上高は前期と比べ増加しました。利益面では、アート事業の取引が前期と比べ減少したことにより全体の売上原価が下がり売上総利益は増加しましたが、将来の事業展開を見据えた、積極的なマーケティング活動及びブランドのイメージ強化を意図した広告宣伝活動等を実施したことで広告宣伝費は増加し、結果として販売費及び一般管理費が前期と比べ増加したことにより営業利益は減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は135億56百万円（前期比6.3%増）、営業利益は16億5百万円（前期比9.7%減）、経常利益は15億79百万円（前期比10.2%減）、ティアラ等の減損処理等を実施したため特別損失1億27百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は10億94百万円（前期比15.9%減）となりました。

セグメントごとの状況は以下のとおりです。

## ①ジュエリー・アート事業

当連結会計年度における、ジュエリー・アート事業の売上高は101億95百万円（前期比5.0%増）、セグメント利益は15億60百万円（前期比3.4%増）となりました。

ジュエリー事業につきましては、テレビCMなどの集客強化により来店客数が増加し、平均単価が上昇していることに加え、店舗以外の販売会も好調に推移しました。また、銀座ダイヤモンドシライシ及びエクセルコダイヤモンドの2ブランドの店舗統合を促進し、幅広い顧客ニーズに応えながら、営業組織力を強化しました。平成29年3月末における国内店舗はそれぞれ38店舗、19店舗、海外店舗は1店舗となりました。海外におきましては、平成29年3月に、ジュエリー事業において海外初となる店舗を中国・上海市の中心商業区「黄浦区」旧フランス租界エリアの復興中路沿いに、また平成29年6月に、台湾・台北市の「頂好」エリアの集客力が高い忠孝東路沿いに開設する予定です。

アート事業につきましては、第3四半期以降に大きな取引がなかったため、売上高及び利益が前期に比べ減少しています。

## ②エステ事業

当連結会計年度における、エステ事業の売上高は33億61百万円（前期比10.4%増）、セグメント利益は86百万円（前期比71.2%減）となりました。

期首に行ったエステティシヤンの増員による施術数の増加及び店舗商品の販売拡充により売上高は好調に推移しました。一方、今後の集客拡大に向けたプロモーションを積極的に行ったことより広告宣伝費をはじめとする販売費及び一般管理費が増加し減益となりました。平成29年3月末におけるラ・パルレの国内店舗は26店舗、海外店舗は2店舗となりました。海外においては平成29年3月に、ラ・パルレ上海本店を銀座ダイヤモンドシライシの新規店舗に移設し、ジュエリーとエステの複合店舗としました。さらに、平成29年6月に台湾初となる台北本店を、当社グループの他業態のブランドと併設した複合店舗として新設する予定です。

| セグメントの名称    | 主な販売・サービスの名称など       | 当連結会計年度（千円）<br>（自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日） | 前年同期比（%） | 構成比（%） |
|-------------|----------------------|--|----------|--------|
| ジュエリー・アート事業 | 宝飾品・美術品の販売・サービス      | 10,194,529                                   | 5.0%     | 75.2%  |
| エステ事業       | エステティックサロンのサービス、物品販売 | 3,361,641                                    | 10.4%    | 24.8%  |
| 合 計         |                      | 13,556,170                                   | 6.3%     | 100.0% |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しています。

3. 「ジュエリー・アート事業」は、ブライダルジュエリー販売、ウェディング送客サービス、ティアラ・レンタルサービス、ファッションジュエリー販売、アートジュエリー販売および美術品販売の売上となっています。

4. 「エステ事業」は、エステ施術サービス、化粧品・栄養食品・美容機器販売の売上となっています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ21億38百万円増加（前連結会計年度比29.8%増）し、93億13百万円となりました。主な要因としては、主にアート事業の在庫増加による商品及び製品の増加27億85百万円、現金及び預金の増加70百万円、などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加（同11.1%増）し、39億91百万円となりました。主な要因としては、関係会社長期貸付金の増加2億88百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ25億38百万円増加（同23.6%増）し、133億4百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ11億2百万円増加（前連結会計年度末比25.8%増）し、53億78百万円となりました。主な要因としては、短期借入金の増加11億65百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加2億34百万円、前受金の減少1億45百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加（同59.6%増）し、9億45百万円となりました。主な要因としては、長期借入金の増加3億49百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ14億55百万円増加（同29.9%増）し、63億23百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ10億82百万円増加（前連結会計年度末比18.4%増）し、69億81百万円となりました。主な要因としては、利益剰余金の増加10億83百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.5%（前連結会計年度末は54.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は26億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ70百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、9億43百万円（前年同期は17億61百万円の収入）となりました。営業収入は前年度より12億90百万円増加し、149億37百万円となりました。仕入れによる支出は、主にアート事業の仕入れにより前年度より23億10百万円増加し、67億79百万円となりました。人件費の支出は前年度に比べ1億71百万円増加して29億21百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億42百万円（前年同期は4億11百万円の支出）となりました。これは、主に関係会社貸付けによる支出3億70百万円、有形固定資産の取得による支出2億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、17億49百万円（前年同期は3億73百万円の収入）となりました。これは主に短期借入れによる収入20億44百万円および短期借入金の返済による支出8億79百万円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社は、平成28年7月に、商号を株式会社シーマより株式会社NEW ARTに変更しました。今後は、ジュエリー事業を主軸としながらも、「ニューアート」という言葉をキーワードとして、様々な分野の事業展開を推進していきます。

当社は、平成29年10月1日を目処に持株会社体制の移行を予定しています。持株会社体制に移行することで、各事業の責任体制の明確化を図り、事業間のシナジー効果の最大化、機動的な組織再編、戦略的な事業提携、コーポレートガバナンスの強化等、グループ各社が事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を構築することにより、更なる事業の成長及び企業価値の最大化を目指していきます。

また、当社は、新中期経営計画「Success Road 2020」（平成30年3月期から平成32年3月期、平成29年5月10日発表）を策定しました。その初年度である平成30年3月期につきましては、ジュエリー事業において海外初となる中国（上海市）、台湾（台北市）へ進出し、アジアにおける事業展開を本格的に推進していきます。これにより、平成30年3月期は海外展開における費用が先行するため利益が減少しますが、中長期における事業規模の拡大及び収益力の向上に向けて、国内既存事業の更なる拡大、海外展開の推進、新規事業の育成、利益を生み出す筋肉質な組織の構築を図ることで、売上高を拡大し、営業利益率20%の実現を目指していきます。

ジュエリー・アート事業につきましては、将来の事業展開を見据えた、積極的なマーケティング活動及びブランドのイメージ強化に加えて、国内で2～3店舗を新たに開設することにより国内の既存店舗の更なる売上及び利益成長を図っていきます。同時に、中長期的な事業拡大に向け、アジアにおける展開も積極的に推進します。

エステ事業につきましては、構造改革を行うことで、売上拡大を実現しながら、利益率の改善を図っていきます。また、お客様のニーズにあった新しい商品やサービスの発売を推進すると同時に、化粧品や栄養食品等の物販商品販売の強化も進めていきます。

以上の結果、当社グループの平成30年3月期の連結業績予想は、売上高145億円（前期比7.0%増）、営業利益13億円（前期19.0%減）、経常利益13億円（前期比17.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億円（前期比26.9%減）を見込んでいます。

※本資料の上記の予想は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

|                       | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 | 平成29年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%)            | 54.0     | 49.5     | 55.0     | 54.8     | 52.5     |
| 時価ベースの自己資本比率 (%)      | 44.5     | 65.9     | 55.7     | 114.2    | 72.5     |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) | —        | 429.2    | 1,030.5  | 130.7    | —        |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)  | —        | 17.1     | 7.8      | 96.2     | —        |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成25年3月期及び平成29年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業規模拡大に不可欠な成長投資を優先し、株主利益及び企業価値の最大化に努めることを基本方針としております。また、株主還元については、企業価値向上による株価上昇と剰余金の配当等によって総合的に実現してまいります。さらに、自己株式の取得等も適宜検討しながら、中長期的に総還元性向30%の株主還元を目指してまいります。

なお配当等の決定については平成27年6月26日開催の第21期定時株主総会にて定款の変更を行い、取締役会の決議により機動的に実施できるよう配慮しております。また、剰余金の配当等は、純利益だけでなく、内部留保も含めた資本効率を勘案すると同時に将来の事業計画を考慮して決定しております。

## &lt;当期・次期の配当&gt;

このような方針により、当期(23期)につきましては、業績の回復が達成されていますが、過去第20期までの業績不振から、事業基盤強化に向けた設備投資はじめ積極的な事業投資活動を抑制していたことに加え、中長期的な成長戦略である海外展開のための投資を優先させたく、剰余金の配当については無配とさせていただきます。次期(第24期)につきましては、中長期的な成長に向けた海外への積極的な展開により、投資のための費用の支出による販売費及び一般管理費が増加するため、業績予想において減益としています。配当につきましては、株主の皆様への還元を考慮すべく、上記の基本方針に基づき、期末配当金として1株当たり30銭を予定しています。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの事業などのリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる主要な事項を以下に記載します。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最善を尽くします。本項に記載したリスクは、将来に関する事項も含まれていますが、それらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 1. ジュエリー・アート事業

## ①業界の状況、業界を取り巻く環境について(少子化、晩婚化など)

当社の主力商品は、婚約指輪および結婚指輪のブライダルジュエリーです。少子化、晩婚化の進行にともない、中長期的には市場の縮小が予想されます。実際に婚姻件数は昭和47年のピーク時の約110万組から平成27年には約63万5千組に減少しました。ブライダルジュエリー市場は縮小傾向にあるという予測もあり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

少子化、晩婚化の進行による市場の縮小は、現在のところ当社の業績に大きな影響を与えておりませんが、将来的な対応策としてブライダル以外の顧客にアプローチできる商材、サービスの開発を検討しております。

## ②販売単価、客単価の推移について

民間調査会社によれば、ダイヤモンドエンゲージリングの販売単価は下落傾向にあります。一方で地金(プラチナ等)の価格は原材料の需給のバランスと為替レートの変動による影響がありますが、長期的には上昇傾向が続いております。

当社の主力商品であるブライダルジュエリーの販売単価については、一生に一度の記念品でもあり、低価格だけではない品質やサービスを重視する傾向も依然として存在しております。当社はブランドの差別化と、高い付加価値のある商品づくりを目指し、販売単価を原材料価格にあわせて調整しておりますが、想定以上の円安が進んだ場合や、競合他社の増加、販売チャネルの多様化により低価格競争を強いられた場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としては、高品質な商材を導入すると同時に、新製品の開発により価格以外の魅力で顧客に訴求できる体制を進めてまいります。

## ③ブライダルジュエリーに特化した販売戦略について

ブライダルジュエリー市場の中では、当社のシェアは約5%と推定され、当社独自のビジネスモデルによる成長の余地は十分にあると考えております。市場そのものの安定性、当社の強みである高品質のダイヤモンドを直接仕入れることによるコスト・リーダーシップ、他社を圧倒する強力なブランド戦略、お客様のニーズを常に把握し商品へ反映する確立された仕組みと豊富な経験とノウハウ、専門知識の豊富な人材を擁することなどにより、今後も短・中期的に、ブライダルジュエリー市場に特化することに潜在するリスクは低いと考えております。

しかし、ブライダルジュエリーの販売が当社グループの売上高の大半を占めているため、ブライダルジュエリー市場の状況変化によっては、業績に影響を受ける可能性がありますので、ブライダル以外の新商品の開発や新規分野への取り組みを進めることでリスクの低減化に努めてまいります。

## ④集客媒体について

現在、当社の集客においては、従来中心に置いていた結婚情報誌、提携先からの紹介以外に、インターネットによる集客を強化してきておりますが、全ての集客方法のパフォーマンスを冷静に俯瞰し、バランスの良い広告スタイルを常に考えてまいります。費用対効果を見据えた運営を心がけ、経費配分を効率的に行うことで確実性の高い集客戦略を進め、全体的な集客増を目指しております。

## ⑤仕入方法および購買スタッフの育成について

当社は、イスラエルとベルギーからダイヤモンド・ルース（裸石）を仕入れております。

特に、イスラエルにある連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.からの仕入れは、イスラエルのダイヤモンド取引所において、現地のダイヤモンド業者からダイヤモンド・ルースを購入し、商品を親会社である当社へ直接販売しております。このようなルートでの直接仕入は、流通過程を省略することができることから、仕入コストの削減効果があります。これらの仕入体制を維持するために、当社ならびにIsrael Shiraishi, Ltd.に経験を積んだ購買担当者を配置しております。

当社では、購買担当者の継続的な育成を行う計画ではありますが、万一複数の購買担当者が同時に退職するような場合には、当社の購買活動が影響を受ける可能性があります。

## ⑥海外情勢について

当社の主要仕入先である連結子会社Israel Shiraishi, Ltd.は、イスラエルに所在し、イスラエルのダイヤモンド取引所においてダイヤモンド・ルース等を買付けしております。同取引所は、昨今、近隣諸国で勃発した戦争の際にも閉鎖されることはありませんでしたが、中東情勢の悪化の程度によっては、連結子会社のスタッフの安全性を最優先するため、現地での活動を停止し、他所へ避難する可能性があります。この場合、他の仕入先であるベルギーや、その他のダイヤモンド市場からダイヤモンド・ルース等を調達する予定ですが、購買活動が一時的に影響を受ける可能性があります。

## ⑦ダイヤモンド・ルース（裸石）の価格変動、国際相場について

ダイヤモンド・ルースの仕入価格は、世界のダイヤモンド市場における国際的流通価格の変動や、地金と同様に為替相場の変動に影響を受けます。近年は経済成長著しい新興国の需要も増加しておりますが、婚約指輪に使用する比較的小粒な種類のダイヤモンドは、今後も相対的に安定した環境の中で仕入・販売ができるものと考えております。

しかしながら、急激な価格変動があった場合は、当社の利益に影響を与える可能性があります。

## ⑧地金の価格変動について

当社は、プラチナや金などの地金を原料として仕入れておりますが、同地金は国際情勢により価格が大幅に上昇することがあり、急激な価格変動は当社利益に影響を与える可能性があります。

## ⑨為替相場の変動による業績への影響について

当社は、投機目的ではなく、海外からダイヤモンド・ルースを仕入れる際の為替変動の影響を低減させるために、先物為替予約のデリバティブ取引を利用することも可能です。

当社は、「デリバティブ取引管理規程」を定め、適正な業務執行に努めております。

## ⑩出店戦略について

当社は、国内主要都市への出店については採算重視で検討を進めております。取り扱う商品の価格帯、ブランドイメージを維持する必要性から、出店計画地域の中でもメイン・ストリートのいわゆる一等地を考えておりますが、このような場所では、家賃の高騰などにより採算ラインを確保できなくなる可能性があります。地域内における店舗の移転なども視野に入れ、賃料情報にも注視した戦略出店を進め、リスク回避に努めると同時に、採算ラインを重視した店舗管理、店舗出店、退店プランを実現できる体制を構築しております。

## ⑪災害について

当社は、店舗、本社事務所などが継続的かつ安定的に運営できるように、機械、設備などの適切なメンテナンスに注力しておりますが、このような当社のシステムや販売拠点などは地震や火災などにより損害を受ける可能性があり、その程度によっては、当社業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑫情報セキュリティについて

当社は、個人情報を含む重要情報の取扱いに関する規程の周知や社員教育の徹底、ネットワークセキュリティの構築をはかっておりますが、万一、外部からの不正アクセスによる個人情報などの重要データの漏洩、ホームページ上のコンテンツの改ざん、コンピューターウイルス感染による重要データの消失などが発生した場合、業務運営に支障をきたし、企業イメージの悪化、何らかの損害賠償の請求、訴訟その他の責任追及などにより、当社の業績に影響を受ける可能性があります。



⑬商品の保管について

当社の取り扱う商品については、高価かつ持ち運び容易な商品が多いため、防犯対策には十分配慮しておりますが、窃盗・強盗などの犯罪にあうリスクは高いといえます。しかしながらリスクを最小限に低減するために監視カメラの導入や、警備会社との連携によるリスクの低減化に努めてまいります。

2. エステ事業

(1) 法的規制について

①「特定商取引に関する法律」との関係

株式会社ニューアート・ラ・パルレ（以下当社と記載）の販売するエステティックサービスや商品は、「特定商取引に関する法律」等の規制を受けており、コンプライアンスが当社の大きな経営課題であります。

今後、関連する法令の改正または新たな法令が制定された場合は、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

②「消費者契約法」との関係

当社は、「消費者契約法」について同法施行以前よりマニュアル等を作成し、社員教育を行い、従業員に同法の理解を進めております。

しかしながら、万一、同法に違反するような行為があった場合には、行政機関による指導または営業停止命令の対象となり、社会的信用が低下し経営に影響を及ぼす可能性があります。

③「不当景品類及び不当表示防止法」との関係

当社は、反響の大きい有効な集客方法である広告について、不実の内容や誇大な表現を排除し、不当景品類及び不当表示防止法に違反しないよう十分に留意して行っております。

しかしながら、仮に当社の広告が不当表示と判断された場合、公正取引委員会による排除命令、広告又は業務に対する停止命令等の処分が課せられる可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④「個人情報の保護に関する法律」との関係

当社はカウンセラーによる「お客様カルテ」の作成により、お客様管理を行い、お客様に適した施術を継続的に実施するため、必要な個人情報を取り扱っており、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。

個人情報の管理については、個人情報保護に関する基本方針の策定、規程の整備、情報システムセキュリティの強化、従業員に対する教育を実施して適切な管理を行っております。

しかしながら、万一、情報の流出、情報の不正使用が発生した場合、その内容により、莫大な賠償が発生すると同時に社会的な信用の失墜による営業活動に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社は、全国各地において、様々な採用媒体、採用手法により、新卒、中途の採用を積極的に行って人材確保に努めております。

しかしながら、社内の人員構成は20歳代前半の女性を中心となっており、ベテラン人材が少ないことと離職率が高い業界であることで、今後、必要な人材の確保が出来ない事態が発生した場合、顧客の予約を捌けない状態が発生し、営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 信販会社との契約について

当社は、エステティックサービス契約時におけるお客様の代金決済手段として、現金の他にショッピングクレジットやクレジットカードを導入しております。

今後、信販会社、カード会社との契約が解約され、代金決済方法の選択肢が減少した場合、お客様との契約に支障をきたすことにより、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 前受金について

エステティック業界ではサービスの特性上、顧客は何回かの施術を受けることが多いのですが、多くのお客様には数回分のコース契約代金を一括前払いでお支払いいただいております。代金について会計処理上は「前受金」で計上いたします。その後、お客様が来店し、実際に施術を受けた内容（役務提供）に応じて売上に計上することとしております。

当社では、前受金を預金、運営資金および店舗拡大資金として活用しております。

しかしながら、今後、法律の変更などで顧客資産としての分別管理等が規定され、資金としての活用が制限された場合、財政状態や資金計画に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 海外展開

当社は、中長期的な事業規模の拡大のため、既存事業の海外展開を積極的に推進しております。特に既存事業を推進する予定のアジアは新興国であるため、国際政治に係るリスク、為替変動や貿易関係等の経済に係るリスク、文化・慣習の違い等から起因する労務・社会に係るリスクなど、当社の想定を超える未知のリスクが存在します。これらのリスクが当社の想定をはるかに越えて顕在化した場合、当社業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. 新規事業

当社は、中長期的な事業規模の拡大のため、新規事業の育成に積極的に取り組んでおります。しかしながら、新規事業においては、不確定要因が多く、事業の立ち上げに時間を要する場合や、想定通りに進まず途中で撤退等した場合、当社業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 本資料の上記の予想や将来の予測等に関する記述は、発表日現在において、入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は業況の変化や予期せぬ事象の発生などによって、大きく異なる結果となる可能性があります。

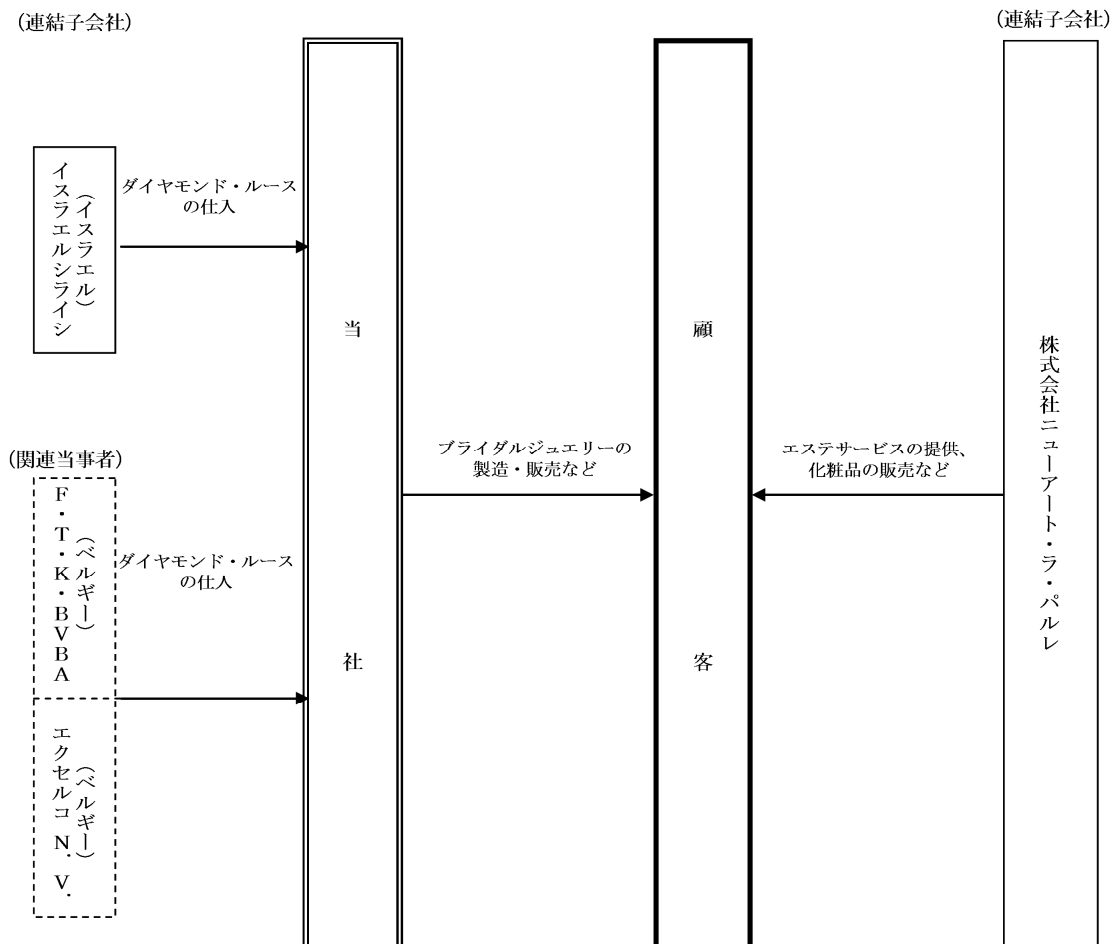
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社NEW ART）と連結子会社3社で構成され、ブライダルジュエリー（婚約指輪・結婚指輪）の製造・販売およびエステティックサロンの運営を主たる業務としています。当社と主な子会社の構成は以下のとおりです。

| 事業区分        | 事業内容  | 会社名   |
|-------------|---|---|
| ジュエリー・アート事業 | 「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売など | 当社<br>株式会社ニューアート・フィンテック<br>(連結子会社、出資比率 100.00%) |
|             | ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸  | イスラエルシライシ<br>(連結子会社、出資比率 100.00%)               |
| エステ事業       | エステティックサロンの運営、化粧品等の販売   | 株式会社ニューアート・ラ・パルレ<br>(連結子会社、出資比率 100.00%)        |

### 事業の系統図

#### 事業の系統図



(注) F.T.K. BVBAの正式社名は「F.T.K. BVBA Worldwide Manufacturing」です。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 2,535,917               | 2,606,248               |
| 受取手形及び売掛金     | 1,823,217               | 1,251,798               |
| 商品及び製品        | 2,445,625               | 5,231,089               |
| 原材料及び貯蔵品      | 82,002                  | 102,016                 |
| 前払費用          | 122,878                 | 137,001                 |
| 短期貸付金         | 3,100                   | —                       |
| 繰延税金資産        | 128,278                 | 90,616                  |
| その他           | 37,021                  | 27,466                  |
| 貸倒引当金         | △3,022                  | △132,433                |
| 流動資産合計        | 7,175,019               | 9,313,804               |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 1,890,134               | 1,946,214               |
| 減価償却累計額       | △908,882                | △932,638                |
| 減損損失累計額       | △288,802                | △259,214                |
| 建物及び構築物(純額)   | 692,448                 | 754,361                 |
| 車両運搬具         | 7,081                   | 8,100                   |
| 減価償却累計額       | △7,081                  | △8,015                  |
| 車両運搬具(純額)     | 0                       | 84                      |
| 工具、器具及び備品     | 1,739,429               | 1,843,524               |
| 減価償却累計額       | △558,004                | △614,210                |
| 減損損失累計額       | △297,626                | △392,030                |
| 工具、器具及び備品(純額) | 883,798                 | 837,284                 |
| 建設仮勘定         | 14,582                  | —                       |
| 有形固定資産合計      | 1,590,829               | 1,591,730               |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 387,185                 | 366,065                 |
| その他           | 22,159                  | 16,594                  |
| 無形固定資産合計      | 409,344                 | 382,659                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | ※1 66,930               | ※1 66,430               |
| 長期貸付金         | —                       | 3,000                   |
| 関係会社長期貸付金     | 213,300                 | 502,140                 |
| 敷金及び保証金       | 1,030,027               | 1,039,691               |
| 繰延税金資産        | 11,885                  | 7,715                   |
| その他           | 282,373                 | 464,763                 |
| 貸倒引当金         | △13,521                 | △66,985                 |
| 投資その他の資産合計    | 1,590,996               | 2,016,755               |
| 固定資産合計        | 3,591,169               | 3,991,145               |
| 資産合計          | 10,766,189              | 13,304,949              |

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 154,516                 | 162,543                 |
| 短期借入金         | 1,800,000               | 2,965,000               |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 99,140                  | 333,784                 |
| 未払金及び未払費用     | 536,317                 | 711,956                 |
| 未払法人税等        | 351,031                 | 192,844                 |
| 前受金           | 1,107,236               | 961,647                 |
| その他           | 227,166                 | 50,336                  |
| 流動負債合計        | 4,275,408               | 5,378,112               |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 400,860                 | 750,346                 |
| 退職給付に係る負債     | 188,755                 | 194,062                 |
| その他           | 3,038                   | 1,327                   |
| 固定負債合計        | 592,653                 | 945,735                 |
| 負債合計          | 4,868,062               | 6,323,847               |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,617,252               | 2,617,252               |
| 資本剰余金         | 2,376,152               | 2,376,152               |
| 利益剰余金         | 909,143                 | 1,993,111               |
| 自己株式          | △2,040                  | △2,074                  |
| 株主資本合計        | 5,900,507               | 6,984,441               |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| 為替換算調整勘定      | △2,380                  | △3,339                  |
| その他の包括利益累計額合計 | △2,380                  | △3,339                  |
| 純資産合計         | 5,898,127               | 6,981,101               |
| 負債純資産合計       | 10,766,189              | 13,304,949              |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高             | 12,752,204                               | 13,556,170                               |
| 売上原価            | ※1 5,387,812                             | ※1 5,245,769                             |
| 売上総利益           | 7,364,392                                | 8,310,401                                |
| 販売費及び一般管理費      | ※2 5,587,133                             | ※2 6,704,786                             |
| 営業利益            | 1,777,258                                | 1,605,614                                |
| 営業外収益           |  |  |
| 受取利息            | 1,412                                    | 11,158                                   |
| その他             | 1,527                                    | 1,396                                    |
| 営業外収益合計         | 2,940                                    | 12,554                                   |
| 営業外費用           |  |  |
| 支払利息            | 18,450                                   | 25,556                                   |
| 社債利息            | 353                                      | —  |
| 為替差損            | 2,328                                    | 8,892                                    |
| その他             | 50                                       | 4,040                                    |
| 営業外費用合計         | 21,182                                   | 38,489                                   |
| 経常利益            | 1,759,016                                | 1,579,680                                |
| 特別損失            |  |  |
| 減損損失            | ※3 247,384                               | ※3 118,137                               |
| その他             | 15,605                                   | 8,887                                    |
| 特別損失合計          | 262,990                                  | 127,024                                  |
| 税金等調整前当期純利益     | 1,496,026                                | 1,452,655                                |
| 法人税、住民税及び事業税    | 333,458                                  | 315,881                                  |
| 法人税等調整額         | △139,015                                 | 41,832                                   |
| 法人税等合計          | 194,443                                  | 357,714                                  |
| 当期純利益           | 1,301,582                                | 1,094,941                                |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,301,582                                | 1,094,941                                |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益        | 1,301,582                                | 1,094,941                                |
| その他の包括利益     |  |  |
| 為替換算調整勘定     | 4,028                                    | △959                                     |
| その他の包括利益合計   | 4,028                                    | △959                                     |
| 包括利益         | 1,305,611                                | 1,093,982                                |
| (内訳)         |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,305,611                                | 1,093,982                                |

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |           |        |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 2,617,252 | 2,376,152 | △392,438  | △1,979 | 4,598,986 |
| 当期変動額               |           |           |           |        |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 1,301,582 |        | 1,301,582 |
| 連結範囲の変動             |           |           |           |        | —         |
| 自己株式の取得             |           |           |           | △61    | △61       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |        |           |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 1,301,582 | △61    | 1,301,520 |
| 当期末残高               | 2,617,252 | 2,376,152 | 909,143   | △2,040 | 5,900,507 |

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | △6,409      | △6,409        | 4,592,577 |
| 当期変動額               |             |               |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |             |               | 1,301,582 |
| 連結範囲の変動             |             |               | —         |
| 自己株式の取得             |             |               | △61       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 4,028       | 4,028         | 4,028     |
| 当期変動額合計             | 4,028       | 4,028         | 1,305,549 |
| 当期末残高               | △2,380      | △2,380        | 5,898,127 |



当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|                     | 株主資本      |           |           |        |           |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金     | 自己株式   | 株主資本合計    |
| 当期首残高               | 2,617,252 | 2,376,152 | 909,143   | △2,040 | 5,900,507 |
| 当期変動額               |           |           |           |        |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 1,094,941 |        | 1,094,941 |
| 連結範囲の変動             |           |           | △10,973   |        | △10,973   |
| 自己株式の取得             |           |           |           | △34    | △34       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |           |        |           |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 1,083,967 | △34    | 1,083,933 |
| 当期末残高               | 2,617,252 | 2,376,152 | 1,993,111 | △2,074 | 6,984,441 |

|                     | その他の包括利益累計額 |               | 純資産合計     |
|---------------------|-------------|---------------|-----------|
|                     | 為替換算調整勘定    | その他の包括利益累計額合計 |           |
| 当期首残高               | △2,380      | △2,380        | 5,898,127 |
| 当期変動額               |             |               |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |             |               | 1,094,941 |
| 連結範囲の変動             |             |               | △10,973   |
| 自己株式の取得             |             |               | △34       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △959        | △959          | △959      |
| 当期変動額合計             | △959        | △959          | 1,082,974 |
| 当期末残高               | △3,339      | △3,339        | 6,981,101 |

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

|                            | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 営業収入                       | 13,646,711                               | 14,937,059                               |
| 原材料又は商品の仕入れによる支出           | △4,469,630                               | △6,779,831                               |
| 人件費の支出                     | △2,750,718                               | △2,921,989                               |
| その他の営業支出                   | △4,588,431                               | △5,664,978                               |
| 小計                         | 1,837,930                                | △429,740                                 |
| 利息及び配当金の受取額                | 1,411                                    | 5,102                                    |
| 利息の支払額                     | △18,318                                  | △25,494                                  |
| 法人税等の支払額                   | △59,436                                  | △493,050                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー           | 1,761,586                                | △943,183                                 |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出             | △211,236                                 | △272,602                                 |
| 無形固定資産の取得による支出             | △7,610                                   | △1,992                                   |
| 敷金及び保証金の差入による支出            | △13,240                                  | △44,028                                  |
| 敷金及び保証金の回収による収入            | 42,807                                   | 39,665                                   |
| 長期貸付金の回収による収入              | 640                                      | —  |
| 短期貸付けによる支出                 | △3,000                                   | △102,620                                 |
| 短期貸付金の回収による収入              | 240                                      | 103,010                                  |
| 関係会社貸付けによる支出               | △213,300                                 | △370,750                                 |
| 資産除去債務の履行による支出             | —  | △3,917                                   |
| 子会社株式の取得による支出              | —  | △50,000                                  |
| 保険積立金の積立による支出              | —  | △10,497                                  |
| その他の支出                     | △6,316                                   | △128,675                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー           | △411,015                                 | △842,410                                 |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>    |  |  |
| 短期借入れによる収入                 | 600,000                                  | 2,044,000                                |
| 短期借入金の返済による支出              | △310,000                                 | △879,000                                 |
| 長期借入れによる収入                 | 500,000                                  | 700,000                                  |
| 長期借入金の返済による支出              | △300,000                                 | △115,870                                 |
| 社債の償還による支出                 | △50,000                                  | —  |
| 自己株式の取得による支出               | △61                                      | △34                                      |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | △66,430                                  | —  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー           | 373,507                                  | 1,749,095                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額           | 19                                       | 140                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)       | 1,724,098                                | △36,357                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高             | 811,819                                  | 2,535,917                                |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額       | —  | 106,688                                  |
| 現金及び現金同等物の期末残高             | ※1 2,535,917                             | ※1 2,606,248                             |

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」「電話加入権」、「投資その他の資産」の「長期前払費用」、「固定負債」の「長期未払金」は独立表示しておりましたが、金額的重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「ソフトウェア」に表示していた17,126千円、「電話加入権」に表示していた4,932千円、「投資その他の資産」の「長期前払費用」に表示していた15,580千円及び「固定負債」の「長期未払金」に表示していた2,538千円は「その他」として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「固定資産除却損」は金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた15,605千円は「その他」15,605千円に組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成29年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 66,430千円                | 66,430千円                |

## (連結損益計算書関係)

※1. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

|         | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|---------|--|--|
| 棚卸資産評価損 | 112,119千円                                | 一千円                                      |

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

|          | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|----------|--|--|
| 給与手当     | 1,450,363千円                              | 1,452,756千円                              |
| 広告宣伝費    | 1,135,757                                | 1,789,579                                |
| 地代家賃     | 751,013                                  | 789,546                                  |
| 支払手数料    | 578,074                                  | 641,340                                  |
| 減価償却費    | 71,230                                   | 80,108                                   |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,751                                    | 179,875                                  |
| 退職給付費用   | 30,175                                   | 27,979                                   |
| のれんの償却額  | 21,119                                   | 21,119                                   |

なお、地代家賃には百貨店などのインショップ7店舗に関する歩合家賃を含めております。

## ※3. 減損損失

当社グループが計上した有形無形固定資産等の減損損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

| 場所  | 用途      | 種類                   | 減損損失（千円）      |
|-----|---------|----------------------|---------------|
| 栃木県 | 店舗資産    | 建物及び構築物              | 7,020         |
| 群馬県 | 店舗資産    | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 10,180<br>221 |
| 東京都 | レンタル用資産 | 工具、器具及び備品            | 202,930       |
| 静岡県 | 店舗資産    | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 22,391<br>494 |
| 福岡県 | 店舗資産    | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 4,000<br>145  |
| 合計  |         |                      | 247,384       |

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、レンタル用資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗資産及びその他の事業用資産については、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび店舗統合による移転が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失44,454千円として特別損失に計上しております。その内訳は、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの建物及び構築物17,949千円、工具、器具及び備品494千円、店舗統合による移転が決定した資産グループの建物及び構築物25,643千円、工具、器具及び備品367千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

レンタル用資産は、収益性の低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失202,930千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は処分価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 場所  | 用途      | 種類                   | 減損損失（千円）     |
|-----|---------|----------------------|--------------|
| 東京都 | 店舗資産    | 建物及び構築物              | 12,953       |
| 東京都 | レンタル用資産 | 工具、器具及び備品            | 95,498       |
| 石川県 | 店舗資産    | 建物及び構築物<br>工具、器具及び備品 | 9,295<br>390 |
| 合計  |         |                      | 118,137      |

当社グループは、店舗資産及びその他事業用資産については継続して収支を計上している単位で、レンタル用資産はそれぞれ個別の単位ごとにグルーピングを行っております。

店舗資産及びその他の事業用資産については、当連結会計年度末に保有する資産グループの資産査定を実施し、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび店舗統合による移転が決定した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,639千円として特別損失に計上しております。その内訳は、店舗の移転や改装を行った資産グループの建物及び構築物22,249千円、工具、器具及び備品390千円であります。

回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

レンタル用資産は、収益性の低下した資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失95,498千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は処分価額に基づく正味売却価額及び使用価値により測定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定  | 2,535,917千円                              | 2,606,248千円                              |
| 現金及び現金同等物 | 2,535,917                                | 2,606,248                                |

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各セグメントの事業概要は以下のとおりであります。

| セグメント区分     | 事業内容  |
|-------------|---|
| ジュエリー・アート事業 | 「銀座ダイヤモンドシライシ」、「エクセルコダイヤモンド」による、ブライダルジュエリーの製造・販売事業、アートジュエリーの製造・販売、美術品の仕入・販売など |
|             | ダイヤモンド・ルース（裸石）の仕入れ・卸  |
| エステ事業       | エステティックサロンの運営、化粧品等の販売   |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント         |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表計<br>上額(注) 2 |
|------------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
|                        | ジュエリー・ア<br>ート事業 | エステ事業     | 合計         |              |                    |
| 売上高                    |                 |           |            |              |                    |
| 外部顧客への売上高              | 9,707,530       | 3,044,673 | 12,752,204 | —            | 12,752,204         |
| セグメント間の内部売<br>上高又は振替高  | 140             | —         | 140        | △140         | —                  |
| 計                      | 9,707,670       | 3,044,673 | 12,752,344 | △140         | 12,752,204         |
| セグメント利益                | 1,509,267       | 301,511   | 1,810,779  | △33,520      | 1,777,258          |
| セグメント資産                | 8,336,056       | 2,581,152 | 10,917,208 | △151,019     | 10,766,189         |
| その他の項目                 |                 |           |            |              |                    |
| 減価償却費                  | 77,391          | 67,096    | 144,488    | —            | 144,488            |
| のれんの償却額                | —               | 21,119    | 21,119     | —            | 21,119             |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 277,176         | 60,035    | 337,211    | —            | 337,211            |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△33,520千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額△151,019千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|                        | 報告セグメント         |           |            | 調整額<br>(注) 1 | 連結財務諸表計<br>上額(注) 2 |
|------------------------|-----------------|-----------|------------|--------------|--------------------|
|                        | ジュエリー・ア<br>ート事業 | エステ事業     | 合計         |              |                    |
| 売上高                    |                 |           |            |              |                    |
| 外部顧客への売上高              | 10,194,529      | 3,361,641 | 13,556,170 | —            | 13,556,170         |
| セグメント間の内部売<br>上高又は振替高  | 503             | 31        | 534        | △534         | —                  |
| 計                      | 10,195,032      | 3,361,673 | 13,556,705 | △534         | 13,556,170         |
| セグメント利益                | 1,560,465       | 86,809    | 1,647,275  | △41,660      | 1,605,614          |
| セグメント資産                | 11,196,259      | 2,294,604 | 13,490,863 | △185,913     | 13,304,949         |
| その他の項目                 |                 |           |            |              |                    |
| 減価償却費                  | 81,256          | 79,075    | 160,332    | —            | 160,332            |
| のれんの償却額                | —               | 21,119    | 21,119     | —            | 21,119             |
| 有形固定資産及び無<br>形固定資産の増加額 | 141,541         | 123,948   | 265,489    | —            | 265,489            |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△41,660千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額△185,913千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

|      | ジュエリー・アート事業 | エステ事業 | 合 計     |
|------|-------------|-------|---------|
| 減損損失 | 247,384     | —     | 247,384 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|      | ジュエリー・アート事業 | エステ事業  | 合 計     |
|------|-------------|--------|---------|
| 減損損失 | 105,183     | 12,953 | 118,137 |

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

|       | ジュエリー・アート事業 | エステ事業   | 合 計     |
|-------|-------------|---------|---------|
| 当期償却額 | —           | 21,119  | 21,119  |
| 当期末残高 | —           | 387,185 | 387,185 |

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

|       | ジュエリー・アート事業 | エステ事業   | 合 計     |
|-------|-------------|---------|---------|
| 当期償却額 | —           | 21,119  | 21,119  |
| 当期末残高 | —           | 366,065 | 366,065 |

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

|              | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 17円74銭                                   | 21円00銭                                   |
| 1株当たり当期純利益金額 | 3円92銭                                    | 3円29銭                                    |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                              | 前連結会計年度<br>(自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成29年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)        | 1,301,582                                | 1,094,941                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)             | —  | —  |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,301,582                                | 1,094,941                                |
| 期中平均株式数(千株)                  | 332,419                                  | 332,418                                  |

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。